

平尾光司 教授 履歴・業績

平尾光司 教授 履歴・業績

【略 歴】

昭和14年 1 月 1 日 東京都で出生

学 歴 等

昭和36年 3 月 一橋大学社会学部卒業
昭和41年—42年 ペンシルヴァニア大学大学院経済学研究科（フルブライト研究員）
昭和47年 7—8 月 ハーバード大学ビジネススクール 企業金融プログラム履修

教 職 歴 等

昭和45年 4 月—46年 3 月 法政大学経営学部非常勤講師（日本産業論）
昭和46年 4 月—47年 3 月 東京外国語大学 外国語学部非常勤講師（日本産業論）
平成12年 4 月 専修大学大学院経済学研究科客員教授（金融システム論，日米経済論）
平成13年 5 月—平成15年 4 月 雲南大学（中国）客員教授
平成14年 4 月—現在 専修大学経済学部教授（中堅企業論）
平成14年 4 月—現在 立命館アジア太平洋大学・大学院経営学研究科客員教授（企業論）
平成16年 4 月—現在 学校法人 昭和女子大学理事
平成16年 6 月—現在 専修大学都市政策研究センター代表
平成16年11月—現在 日本ベンチャー学会理事

職 歴

昭和36年 4 月 日本長期信用銀行入行
昭和36年 4 月—昭和47年 7 月 同行調査部勤務
企画部企画室長，企業開発部長，マーチャントバンキンググループ部長，
ニューヨーク支店長，取締役副頭取を歴任
平成 9 年 3 月 日本長期信用銀行取締役退任
平成 9 年 4 月—平成11年 3 月 長銀総合研究所社長
平成11年 3 月—平成13年 4 月 社会基盤研究所社長

社会における活動（現任のみ）

平成 8 年 5 月—現在 経済同友会幹事 環境問題委員会常任委員
平成14年 8 月—現在 川崎市産業振興財団 新産業政策研究所客員研究員
平成17年 1 月—現在 Yale School of Management, Japan Faculty Advisor
平成17年 4 月—現在 安田奨学財団理事
平成17年 6 月—現在 住友信託銀行社外監査役
平成18年 6 月—現在 金融工学研究所社外取締役
平成19年10月—現在 NPO ABST21（ビジネススクール評価機関）専門審査員
平成20年 6 月—現在 信金中金総合研究所所長（非常勤）
平成20年 7 月—現在 川崎商工会議所特別顧問

【著 書】

- ・「日本の地域経済分析」 共著 日本長期信用銀行調査部
- ・「資本交流と国際金融（全章）」 共著 銀行研修社 1965年4月
- ・「海洋開発産業（全章）」 東洋経済新報社 1970年7月
- ・「ベンチャービジネス」 中村秀一郎氏、清成忠男氏共著 日本経済新聞社 1971年12月
- ・「研究開発型企業の成長戦略」 共著 東洋経済新報社 1985年11月
- ・「ベンチャーと技術マネジメント」 共著 丸善出版 2004年10月
- ・「川崎都市白書」 共著 専修大学都市政策研究センター 2007年7月

書 評

- ・久原正治「銀行経営の革新」 学文社 書評 金融財政事情 2001年4月
- ・伊藤元重「デジタル革命による経済企業経営の革新」 日本経済新聞
書評 日経オンラインブックレビュー 2001年4月
報告・講義 一橋大学商学部特別講義 2001年5月
専修大学社会科学研究所月報517号 2006年7月
- ・「都留先生とサミエルソン先生」 如水会報 2006年4月号
- ・「“失われなかった” 10年」 金融財政事情 2006年5月29日号
- ・「新内閣は東アジア外交への第一歩を」 金融財政事情 2006年10月9日号
- ・「フランス技術革新制度の進展とベッファ報告の意味
—伝統的政策手段への回帰—フランスの新たな産業イノベーション政策に向けて」
都市政策研究センター 年報第3号 論文集第3号 2006年
- ・「ニューヨークと上海で」 金融財政事情 2007年12月3日号
- ・「産業クラスターとその変化のガバナンス—ノルト・ライン・ウエストファリア州の教訓」
都市政策研究センター 年報第4号 論文集第4号 2007年
- ・「アメリカの金融行政改革案」 金融財政事情 2008年4月14日号
- * 「川崎イノベーション・クラスター形成に向けて」 共著 専修経済学論集 100号 2008年7月
- ・「過剰な収益追求の自制と過当競争の自粛」 金融財政事情 2008年8月25日号
- ・「中村秀一郎先生の学恩」 日本ベンチャー学会年報 2008年10月

【講 演】

- ・U.S. JAPAN Economic Relations hip Past & Future
New York University MBA Public Lecture July 1994
- ・日米関係—ビジネスの現場から— 統一テーマ～これからの日米を考える～
第30期一橋フォーラム21 1995年10月
- ・Japan Financial System In Transition Columbia University Business School April 1997
- ・The Japanese “Big Bang” American Enterprise Institute April 1997

- ・規制緩和と企業金融 ―産業金融から“コーポレートファイナンス”へ―
第319回一橋大学開放講座 1997年
- ・Currency and Financial Turmoil in Southeast Asia
Wharton School, University Pennsylvania 1997年10月
- ・Japan's Financial Reform—case study: Investment Trusts—
The Wharton International Forum 1998年 5 月
- ・情報通信革命と金融システム 中国雲南大学 客員教授 講義 2001年 6 月
- ・New Frontier of the Entrepreneurial Economy in Japan
Asia Science Park Association (ASPA) 年次総会2002年11月
- ・専修大学公開講座第 5 回「ベンチャー企業への期待と現実」 2003年10月
- ・欧米におけるイノベーション・クラスターの展開 都市政策研究センター 公開講座 2004年 2 月 4 日
- ・ヨーロッパにおけるイノベーション・クラスターの展開とネットワーキング
都市政策研究センター 公開講座 2005年 7 月28日
- ・日本におけるビジネススクールの可能性―欧米のビジネススクールとの比較から
大学基準協会 2005年12月
- *University of California Berkley-The Evaluation of Koizumi Reform October 2006
- *秋田国際大学シンポジウム 地域経済とアントレプレナーシップ 2006年 7 月
- *University of Istanbul Japanese Management and Corporation System February 2007
- *Portland State University, School of Management Japanese Economy and Industry March 2007
- ・都市白書の全体像 都市政策研究センター 公開講座 2007年 7 月14日
- *静岡総合研究所 アジア太平洋フォーラム 日本はアジアの変化にどう対応するか―川崎モデル―
- *Yale University School of Management Japanese Economy after the Lost Decade January 2008
- *Copenhagen Conference on Climate Change and Energy, University of California and University of Copenhagen-Transformation of Growth Model The Case of Kawasaki City June 2008
- *日中ベンチャーキャピタルの現状と展望 上海社会科学院 2008年 7 月
- *川崎市環境対策と環境産業技術への海外評価 環境・産業創出リエゾンセンター 2008年 7 月
- *アメリカ金融危機の影響―同時代・現場からのレポート 専修大学社会科学研究所 2008年10月
- *国際金融危機の見方 NPO 全国社外取締役ネットワーク 2008年11月

【翻 訳】

- ・Steven Vogel Japan Remodeled: 新・日本の時代 日本経済新聞社 2006年 8 月
―結実した穏やかな経済革命―
- ・鹿野嘉昭「日本の金融制度」 東洋経済新報社 書評日経オンラインブックレビュー 2001年 5 月
- ・久原正治「金融イノベーターの群像」 東洋経済金融ビジネス 2003年 4 月
- ・西垣 通「電子紙幣論」 NTT 出版 日経オンラインブックレビュー 2003年10月
- ・池尾和人氏編著「市場型間接金融の経済分析」 証券アナリストジャーナル 2006年 9 月号
- ・中村剛次郎氏編著「基本ケースで学ぶ地域経済学」 有斐閣 書斎の窓 2008年 8 ― 9 月号

【論 文】

- ・「アメリカにおけるニュータウン建設と都市再開発」 日本長期信用銀行特別調査レポート 1968年5月
- ・「北陸地方工業の現況と発展方向」 日本長期信用銀行調査月報64号 1962年9月号
- ・「自動車部品工業の現状と問題点」 日本長期信用銀行調査月報 76号 1963年10月
- ・翻訳紹介「MAXY SIVERSTON イギリス自動車部品工業の構造と競争」
日本長期信用銀行調査月報76号 1963年10月
- ・「下請企業系列の構造変化」 経済評論 日本評論社 1964年4月号
- ・「戦後の国際長期資本移動」 日本長期信用銀行調査月報 1964年10月
- ・「国際資本移動と国際金融資本」 経済評論 日本評論社 1965年6月号
- ・Research Paper: Centrifugal and Centripetal Tendency of Japanese Business Group「日本企業集団における
求心力と遠心力」Graduate School of University of Pennsylvania June 1966
- ・翻訳紹介「技術革新と企業構造」 日本長期信用銀行調査月報106号 1968年3月
- ・翻訳紹介「技術革新と普及速度」 日本長期信用銀行調査月報107号 1968年5月
- ・翻訳紹介「新産業と研究開発」 日本長期信用銀行調査月報108号 1968年6月
- ・翻訳紹介「アメリカ産業の国際貿易と対外投資における研究開発」
日本長期信用銀行調査月報112号 1969年2月
- ・翻訳紹介「アメリカ貿易における研究開発の影響」 日本長期信用銀行調査月報116号 1969年5月
- ・「産業構造の変化と中堅企業成長要因」 日本長期信用銀行調査月報 1970年12月
- ・「70年代ビジネスの新星ベンチャーキャピタル」 東洋経済新年特別号 東洋経済新報社 1971年1月
- ・「70年代の成長中堅企業像」 日本経済新聞経済教室 日本経済新聞 1972年4月17日
- ・「動き出すベンチャーキャピタル」 エコノミスト 毎日新聞 1972年12月
- ・「アメリカの金融自由化—金融機関経営と資本市場への衝撃」 週刊東洋経済 東洋経済新報社 1981年
- ・「アメリカの金融自由化—預金金利自由化の背景と影響」 大蔵省金融問題研究会 報告書 1982年3月
- ・「アメリカ産業・企業の動向—日米関係の視点から」
大蔵省財政金融研究所アメリカ研究会報告書 1991年4月
- ・「インドのITパワーの秘密」 週刊東洋経済 東洋経済新報社 2000年12月12日
- ・「“ベンチャーブーム”を越えて」 日本ベンチャー学会会報 Vol.15 2001年9月
- ・「アメリカの構造改革」産業論壇 産業動向 国民経済研究協会 2002年8月号
- ・「不良債権処理税制と国益」 金融財政事情 2003年6月30日号
- *『昆明経済技術開発区の紹介』 専修大学社会科学研究所月報482号 2003年8月
- ・「金融イノベーターへの期待」 金融財政事情 2003年11月10日号
- ・「シャープ亀山工場」 金融財政事情 2004年4月5日号
- ・「マイクロソフトの初心」 金融財政事情 2004年9月6日号
- ・「アメリカにおけるベンチャーキャピタルの発展過程」
成城大学経済研究所年報第17号 成城大学 2004年4月
- *「ノリタケ伊勢電子の発展史—研究開発型ベンチャー企業の軌跡」
専修大学社会科学研究所月報495号 2004年10月

- ・「研究ノート“全米競争力評議会提案書・パルミサーノ・レポート”」の紹介と評価
都市政策研究センター 年報第1号 論文集第1号 2004年
- ・「実査報告①“四日市臨海部工業地帯の再生に関する調査報告—JSR 株式会社四日市工業訪問記録”」
都市政策研究センター 年報第1号 論文集第1号 2004年
- ・「実査報告②“海外事例調査 ピッツバーグ，シアトル”」
都市政策研究センター 年報第1号 論文集第1号 2004年
- ・「パルミサーノ・レポート」 金融財政事情 2005年3月14日号
- ・「郵政選挙—五五年体制の真の終り？」 金融財政事情 2005年8月22日号
- ・「スローガンではない政策金融の実効ある具体論を」 金融財政事情 2005年12月19日号
- ・「ボルチモア市経済戦略計画—ボルチモア市の強みを活かした都市建設」
都市政策研究センター 年報第1号 論文集第2号 2005年
- *『上海市張江ハイテクパークの発展状況と中国のイノベーション政策』